



第一次 富士市公共下水道事業
経営戦略プラン

2018▶2030

パンフレット

平成30年4月
富士市上下水道部

策定の経緯と位置づけ

本市の公共下水道は、昭和34年度から整備に着手して以来、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的に都市基盤施設としての役割を果たしてきました。平成28年度末の下水道処理人口普及率は75.1%、水洗化率は91.3%であり、今後も安全で快適な市民生活の確保と公共用水域の水質保全のために継続的な事業の推進が求められます。

しかし、本市の行政区域内人口は、平成21年12月の261,690人をピークに減少に転じ、近年では年1,000人以上が減少しています。こうした人口減少問題は、排除汚水量や下水道使用料収入の減少に直結し、今後の事業経営に大きく影響することが予測されます。

さらに、東部処理区の管路施設の一部が昭和40年の供用開始から50年以上経過していることや、昭和55年に供用を開始した西部浄化センターの機械及び電気設備の多くが耐用年数を超えていることなどから、老朽化した施設の計画的な更新が必要となります。

このような状況を踏まえ、本市公共下水道事業の目指すべき方向性を示し、継続的かつ安定的に事業運営を行うことを目的として、「第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン」(以下「本プラン」という。)を策定することとしました。

計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、“計画期間は10年以上を基本とする”としています。本プランの計画期間は、平成30年度から「第五次富士市総合計画」の終了年度より10年後の平成42年度までの13年間とします。また計画期間は、前期(平成30年度から平成32年度)、中期(平成33年度から平成37年度)、後期(平成38年度から平成42年度)に区分することとします。

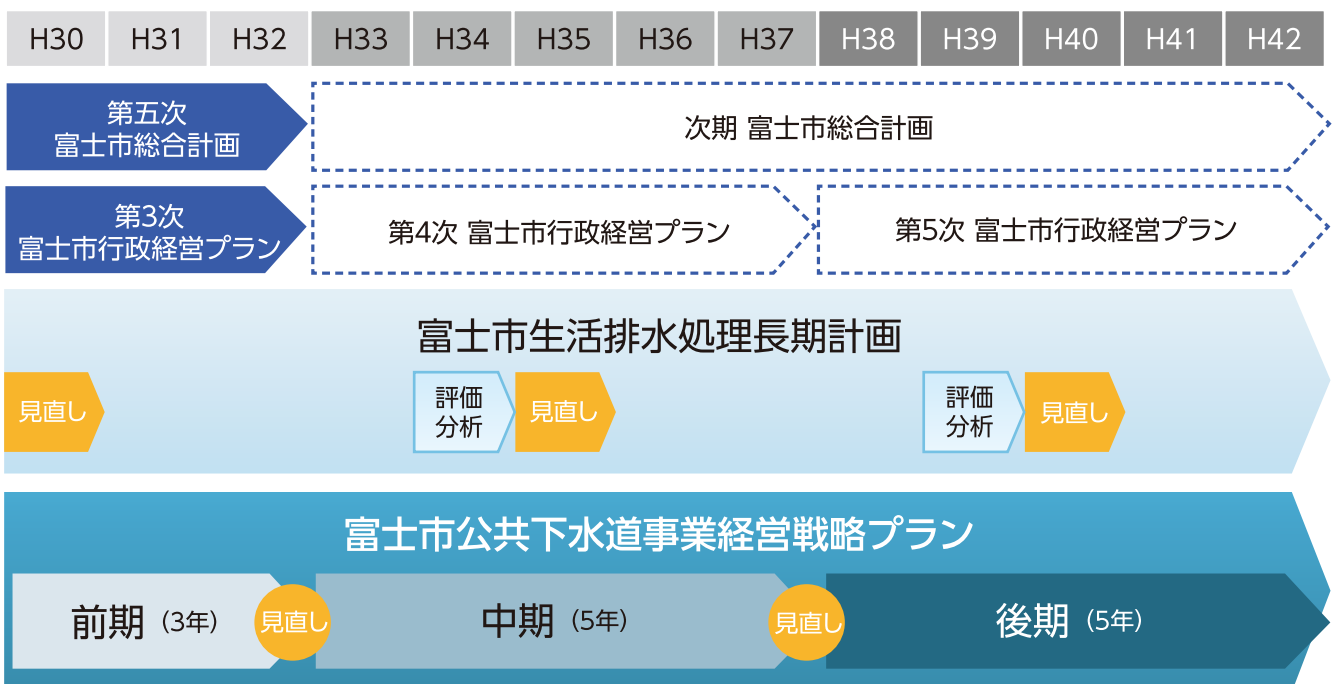


図 公共下水道事業経営戦略プラン計画期間

経営理念と基本方針

本市の公共下水道は、重要な都市基盤施設として50年以上にわたり生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与してきました。そして、次の50年においても「良好な水環境」と「快適な市民生活の確保」を継続していき、環境負荷の少ない都市の実現と安全安心で快適な市民生活を支えていくことで、将来にわたる富士市の持続的な発展に向けて、大きな役割を果たしていきたいと考えています。

経営理念

将来にわたり 良好な水環境を育み 快適な市民生活の確保に努めます

本市の現状と課題を体系的に整理し、「第五次富士市総合計画」を考慮しつつ、経営理念に照らし合わせて「市民の暮らしを守る」「既存の資産を活かす」「健全な経営を進める」「市民の信頼に応える」の4つの基本方針を定めました。

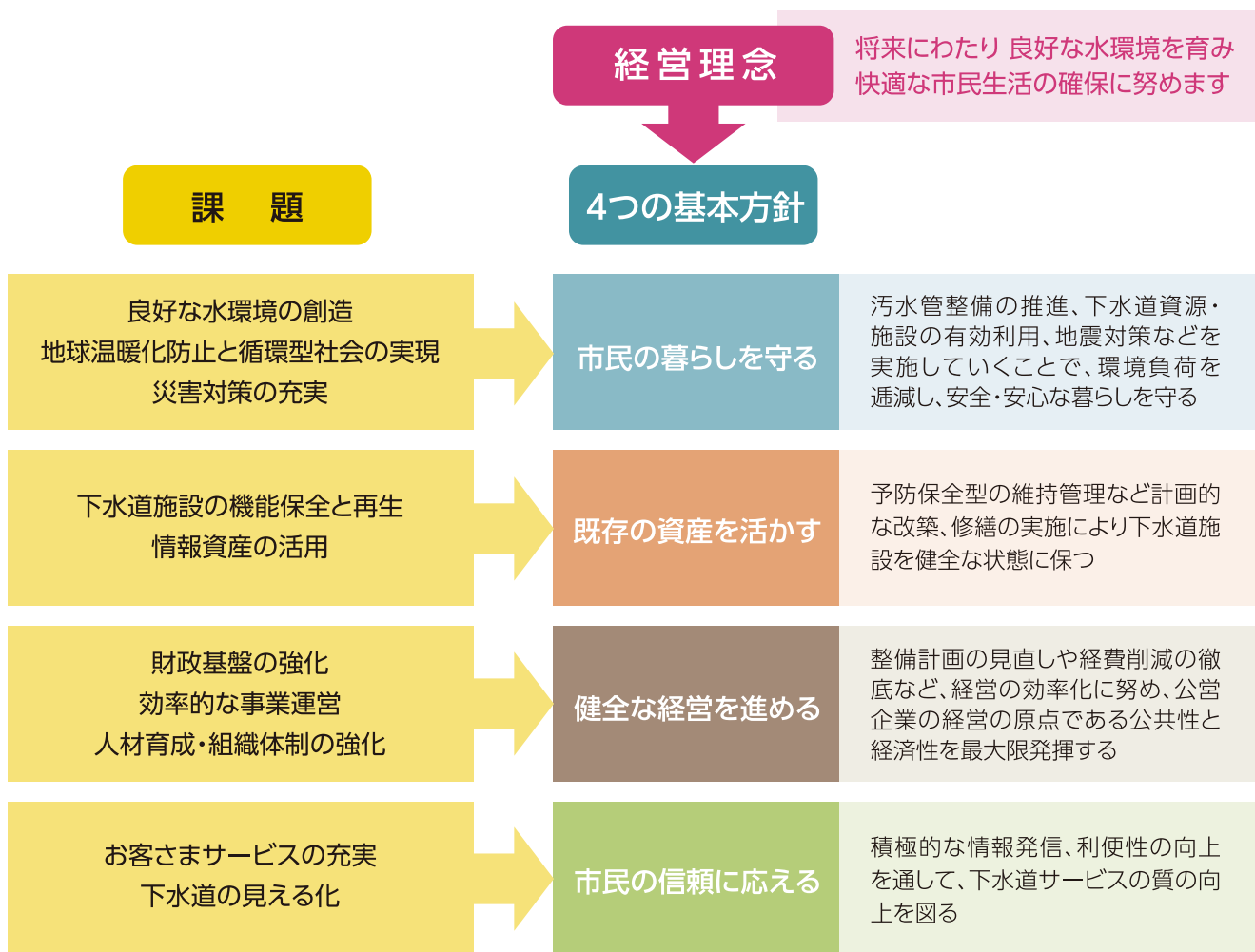


図 抽出された課題群と4つの基本方針

経営戦略における施策と具体的な取り組み

4つの基本方針に基づいた11の施策を展開します。各施策は目標(数値や成果)を設定し、確実な実現に向けて

基本方針	施策名	取組項目	成果指標
市民の暮らしを守る	① 公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 汚水管整備の推進	下水道処理人口普及率(%)
		B 下水道への接続推進	水洗化率(%)
		C 放流水質の適正維持	放流水質:BOD(mg/ℓ) 東部浄化センター 西部浄化センター
	② 地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献	処理水量1km ² あたりの温室効果ガス排出量(t/km ²)
	③ 下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用	下水汚泥リサイクル率(%)
	④ 危機管理対策の強化	F 地震対策の推進	管路 優先度Ⅰ・Ⅱ(箇所) 優先度Ⅲ(km)
			耐震性がある終末処理場施設数(施設)
既存の資産を活かす	⑤ 効率的な維持管理の推進	H 計画的な改築修繕の実施	管渠の老朽化率(%)
		I 不明水対策の実施	晴天日不明水率(%)
	⑥ 情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化	下水道総合管理システムマニュアルの更新
健全な経営を進める	⑦ 経営基盤の強化	K 財源の確保	経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)(%)
		L 経費の削減	汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)(円/㎡)
	⑧ 効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化	下水道整備率(%)
		N 民間活力及び広域化の推進	PPP/PFIの推進
	⑨ 人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成	研修・勉強会の参加延人数(人)
P 適正な組織体制の構築		職員1人あたりの処理区域内人口(人/人)	
市民の信頼に応える	⑩ お客さまサービスの向上	Q お客さま対応の充実	届出及び納付方法の拡大の検討
		R 広報活動の充実	広報活動の情報量の充足度(%)
		S 啓発活動の実施	イベント参加延人数(人)
	⑪ 市民参画の推進	T 市民参画の推進	審議会の開催
			市政モニターを利用したアンケート調査、市民意識調査の実施

事業を推進していきます。

現況値 (H28)	目標値		
	前期 (H30—H32)	中期 (H33—H37)	後期 (H38—H42)
75.1	77.4以上 (H32)	81.8以上 (H37)	84.4以上 (H42)
91.3	91.5以上 (H32)	91.8以上 (H37)	92.0以上 (H42)
2.5	15.0以下	15.0以下	15.0以下
2.4	15.0以下	15.0以下	15.0以下
0.24	0.24以下	0.24以下	0.24以下
77.6	85.9以上 (H32)	100 (H37)	100 (H42)
人孔浮上防止実施 55/126	人孔浮上防止完了 126/126 (H32)	—	—
—	耐震診断実施	耐震診断実施 耐震工事实施	耐震工事实施 66以上/103.7 (H42)
6/15	8/15 (H32)	11/15 (H37)	13/15 (H42)
実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
7.5	8.0以下 (H32)	9.0以下 (H37)	7.5以下 (H42)
20.6	15.8以下 (H32)	9.8以下 (H37)	9.8以下 (H42)
更新	更新	更新	更新
56.7	56.7以上	56.9以上	56.9以上
241.6	243.0以下	244.1以下	252.3以下
65.4	71.9以上 (H32)	76.9以上 (H37)	80.0以上 (H42)
包括的民間委託 拡大の検討	包括的民間委託 拡大の検討・方針決定	包括的民間委託 拡大の検討・方針決定	包括的民間委託 拡大の検討・方針決定
89	100以上	100以上	100以上
3,993	4,000以上	4,000以上	4,000以上
未検討	調査・検討	検討・方針決定	検討・方針決定
18.8	—	20.0以上	25.0以上
4,632	5,000以上	5,500以上	6,000以上
1	毎年度1回以上開催	毎年度1回以上開催	毎年度1回以上開催
実施	—	市民モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施

投資計画と財政計画

本市の投資計画における建設改良費の13年間の総事業費は、371億円(約28.5億円/年)の見込みです。

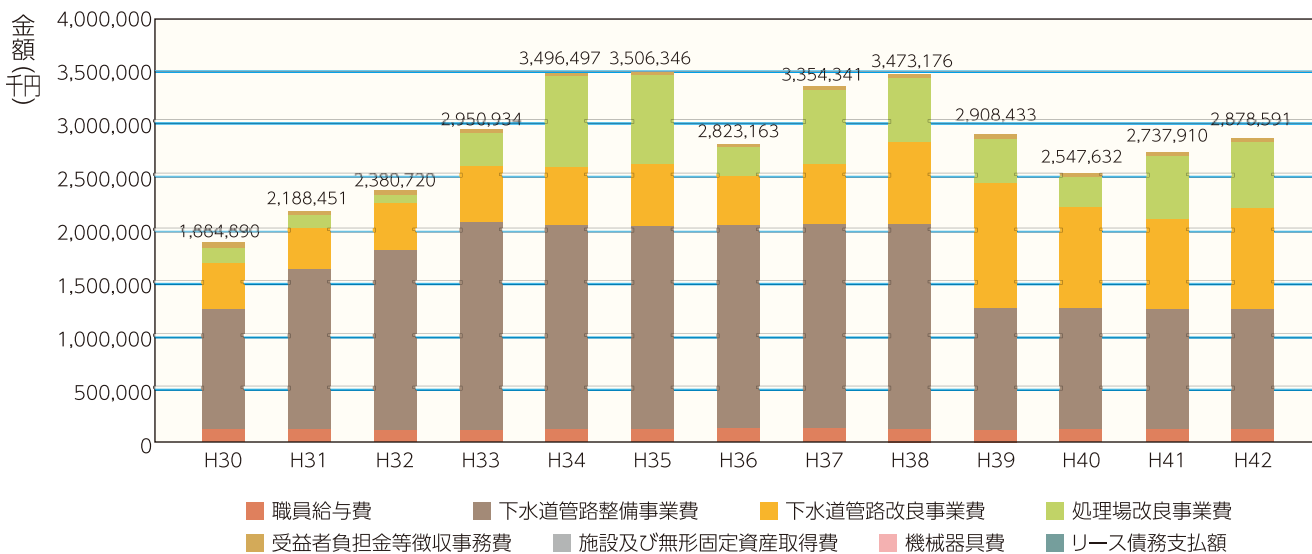


図 建設改良費の推移

上記を踏まえ、平成42年度までの投資計画及び財政計画についてシミュレーションした結果、本市公共下水道事業の収益的収支は各年で黒字の見通しとなっています。

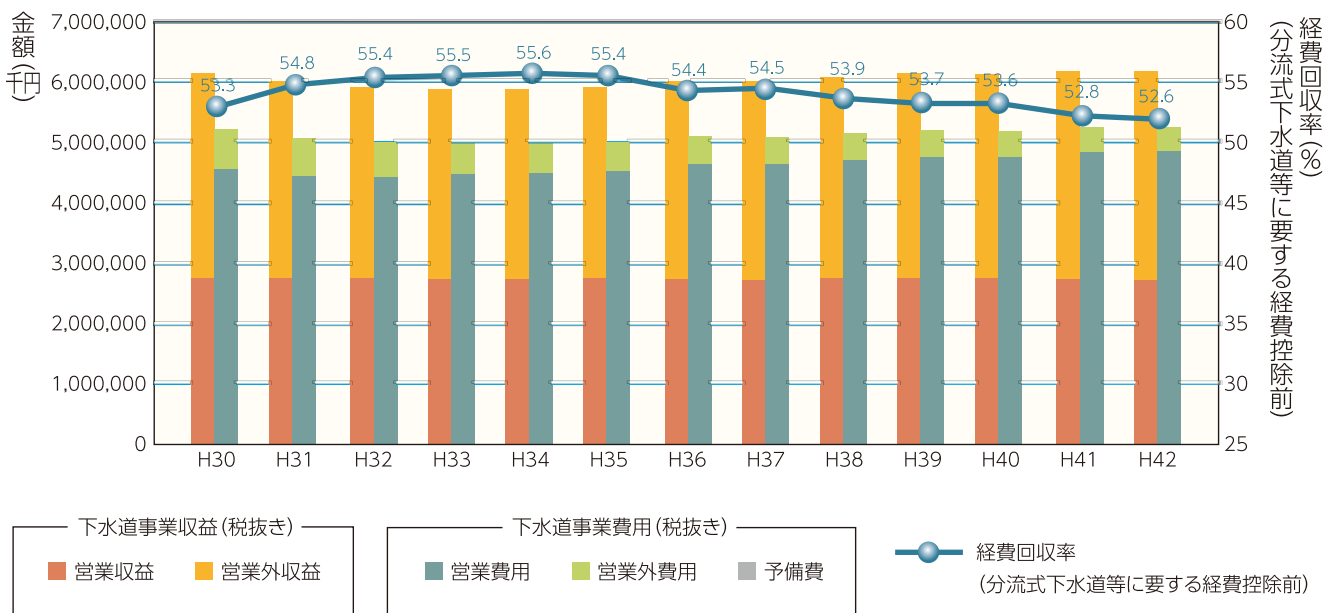


図 下水道事業収益と下水道事業費用の見通し

経営戦略の進捗管理

本プランの実施にあたっては、平成27年度に設置した上下水道部各課で構成する「公共下水道事業経営委員会」を活用し、各施策を効率的かつ効果的に推進していきます。

また、「Plan [計画] – Do [実行] – Check [評価] – Act [改善]」のサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組みます。

なお、「富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会」に、施策の進捗状況を報告し、意見を反映するとともに、ウェブサイト上に進捗状況を公表します。

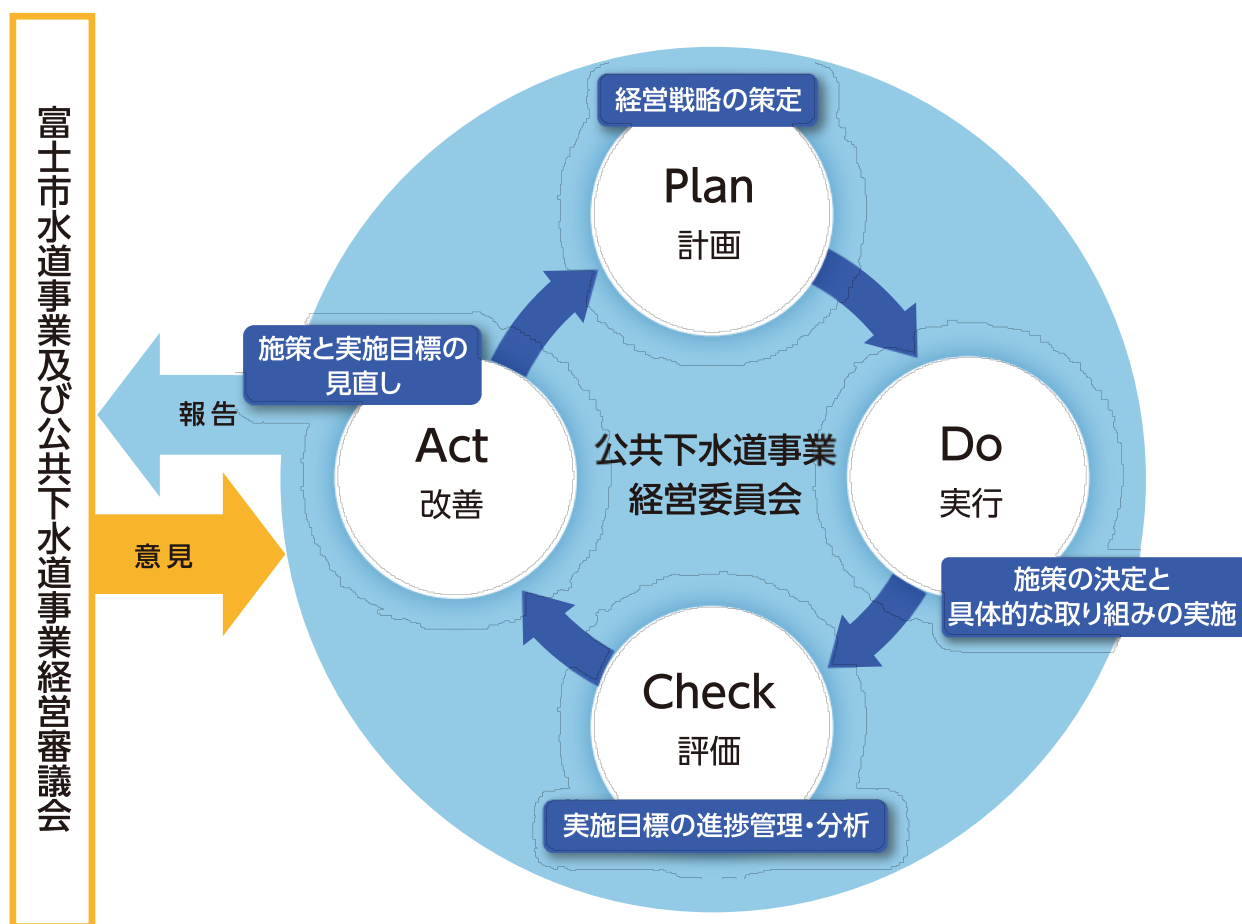


図 経営戦略プランの進捗管理イメージ

本プランで定めた施策の取り組みによる効果は、市民意識調査を通して検証していきます。平成29年度に実施した市民意識調査では、公共下水道事業に対して満足している人の割合は50.4%となっています。この満足度を向上していくため、効率的かつ効果的で開かれた公共下水道事業を目指していきます。



第一次 富士市公共下水道事業
経営戦略プラン
2018▶2030

平成30年4月

編集・発行 富士市上下水道部 上下水道経営課
〒417-8601
静岡県富士市永田町1丁目100番地
TEL 0545-55-2938(直通)
FAX 0545-53-2753